

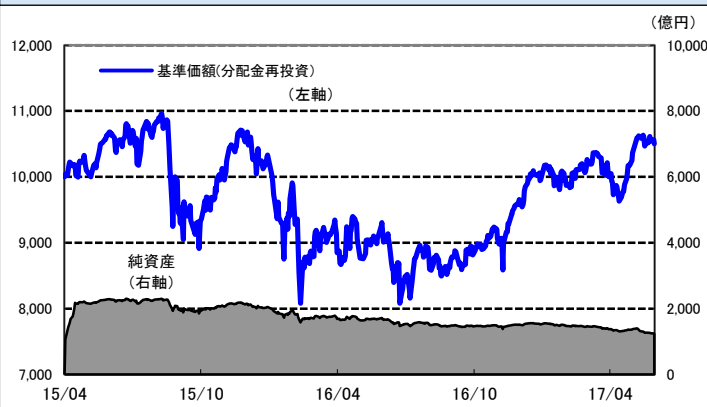


運用実績

2017年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,491 円

※分配金控除後

純資産総額 1,234.2 億円

- 信託設定日 2015年4月3日
- 信託期間 2022年3月23日まで
- 決算日 原則3月23日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	4.2%
6ヵ月	9.5%
1年	12.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2017年3月	10 円
2016年3月	0 円
-	-
-	-
-	-

設定来 5.0%

設定来累計 10 円

設定来=2015年4月3日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2017年5月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	98.8%
東証2部	0.0%
ジャスダック	-
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	1.2%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
化学	10.0%
電気機器	9.7%
食料品	8.8%
小売業	8.3%
情報・通信業	7.9%
その他の業種	54.2%
その他の資産	1.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2017年5月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
ポーラ・オルビスホールディングス	化学	東証1部	2.8%
マブチモーター	電気機器	東証1部	2.7%
アマダホールディングス	機械	東証1部	2.7%
SOMPOホールディングス	保険業	東証1部	2.7%
江崎グリコ	食料品	東証1部	2.7%
アイシン精機	輸送用機器	東証1部	2.6%
積水ハウス	建設業	東証1部	2.6%
協和発酵キリン	医薬品	東証1部	2.6%
住友大阪セメント	ガラス・土石製品	東証1部	2.6%
味の素	食料品	東証1部	2.6%
合計			26.5%

組入銘柄数: 106 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



先月の投資環境

○ 5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で2.39%上昇し、月末に1,568.37ポイントとなりました。
○ 5月の国内株式市場は上昇しました。月初は、仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したことなどから、上昇して始まりました。日本の大型連休中に海外株式市場が上昇したことや日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことも買い安心感につながりました。しかし中旬にかけては、日経平均株価が心理的な節目となる2万円に迫り利益確定の売りが優勢となったことやトランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったことなどから下落に転じました。月末にかけては、5月の米雇用統計など重要経済指標の発表を控え一進一退の推移となりましたが、月間では上昇しました。

○ 5月は、自動車メーカー、通信会社、大手銀行などの自社株買い発表がありました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間のファンド騰落率は3.18%の上昇となりました。化粧品株、情報サービス株、楽器株、食品株などの値上がりプラスに寄与したためです。

○ 主な売買では、民生電機メーカー、化粧品メーカー、損害保険会社などを売却した一方、たばこメーカー、水産会社、専門商社などを買い付けしました。

○ 業種別配分は、化学、電気機器、食料品、小売業、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2017年6月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。2017年1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+2.2%と事前予想を上回る伸びとなり、5四半期連続でプラス成長となりました。個人消費は年率+1.4%と前期から伸び率を高め、住宅投資も同+3.0%と5四半期連続のプラスとなっています。ただし、足元の正規社員の賃金上昇率は3ヵ月平均値で見ても前年比ゼロ%台前半にとどまっておろ、賃金上昇が弱いなかで消費の伸びは緩やかなものにとどまると予想されます。設備投資は年率+0.9%と前期の同+7.6%から鈍化しました。輸出が堅調な半面、トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりにより、企業は国内設備投資を慎重化させた模様です。日銀は、長短金利操作付き量的質的金融緩和の継続を決定しており、市場でも現行の緩和政策が長期にわたり維持されるとの見方が強まりつつあります。当社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.1%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比10.7%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、5月31日時点)、2018年度は同8.6%増(同上)となることが予想されます。また、株式市場については、2016年度の予想PBR(株価純資産倍率)が1.55倍(同上)と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績の回復期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

○ 運用方針

東京株式市場は、北朝鮮動向などの地政学的リスクはあるものの、高値圏で推移しています。国内経済は、昨年9月に日銀が発表した「オーバーシュート型コミットメント」により長期にわたる金融緩和策が続く中、政府の補正予算が支えとなり、デフレ脱却に向かっていくと考えています。米国は、利上げ局面下、インフラ投資や減税策が推し進められていくこと、中国は政府による経済対策効果が顕在化していくことで、中期的に世界経済は持ち直していくと考えています。実体経済の回復が示されていくことで、中期的に株式市場の上昇が続くと考えています。組み入れにあたっては、ROE(自己資本利益率)や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で銘柄を厳選して投資を行なっていく所存です。



組入上位10銘柄の解説

2017年5月31日 現在

組入銘柄	組入銘柄解説
1 ポーラ・オルビスホールディングス	「ポーラ」、「オルビス」などのブランドを擁する化粧品メーカー。17年12月期の配当金は8期連続増配(特別配当除く)の55円になる予定で、株主還元に積極的である。また、シワを改善する効果を有する医薬部外品の製造販売承認を取得、17年年初に発売しており、今後の業績への寄与が期待される。17年12月期から始まる中期経営計画では、20年度のROE12%、配当性向60%以上を目指している。
2 マプチモーター	小型モーターの大手。財務体質が良好なことから株主還元余力が大きい。配当金については、年間30円をベースに、連結純利益の30%を特別配当金として加える方針。また、17年2月には3年連続で上限50億円の自社株買いを発表するなど、株主還元は積極的である。さらに、16年12月期に2013年比で30%超の省人化を達成したことに続いて、19年12月期に向けて2016年比で30%の省人化を計画しており、さらなる生産効率の改善が見込まれる。
3 アマダホールディングス	金属加工機械の大手。配当性向50%を目安に配当を行なう方針で、18年3月期は前期の創立70周年記念配当の影響を除くと実質的に増配を予定していることに加え、資産の圧縮によって還元余地は拡大している。コスト競争力の強化やシェア拡大を背景に、20年度の売上高4000億円(16年度2788億円)、ROE10%(同6.2%)を目指している。
4 SOMPOホールディングス	生命保険を傘下に持つ損害保険の大手。損害率の低下を背景に、自動車保険の収支は改善しており、業績は高水準をキープしている。18年3月期は4期連続の増配を予定していることに加え、17年5月には569億円の自社株買いを発表しており、株主還元にも積極的である。
5 江崎グリコ	菓子メーカー大手。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。また、ROE10%以上を継続的に目指している。今後は国内外で積極的な成長投資を行なうことで、企業価値の最大化を目指す方針。
6 アイシン精機	トヨタ系の自動車部品大手。中国におけるAT(自動変速機)搭載率の上昇や、欧州自動車メーカー向けの販売拡大などで中期的な業績成長が期待される。また、17年5月に上限700億円の自社株買いを発表しており、株主還元は積極的。
7 積水ハウス	鉄骨主力の住宅メーカー。国際事業の回復などを背景に、17年1月期の営業利益は過去最高を更新した。18年1月期から始まる中期経営計画では、2020年1月期に営業利益2300億円を目標としている。また、配当性向40%、機動的な自社株買いの方針を示しており、株主還元には積極的である。
8 協和発酵キリン	キリン傘下の医薬品会社。財務体質が良好なことから、株主還元余力が大きい。18年12月期までは連結配当性向40%を目処に安定的な配当を行なう方針で、株主還元は積極的。20年度までの新中期計画ではコア営業利益1000億円以上(16年度382億円)の目標を掲げ、中長期の業績拡大が期待される。
9 住友大阪セメント	大手セメントメーカー。18年3月期の配当金は4期連続の増配を予定するなど株主還元は積極的である。国内セメント需要の底打ちが見込まれることに加え、光部品や半導体製造装置用部品などの高機能品事業が立ち上がりつつある。中期的な財務目標として、ROA(総資産経常利益率)9%、ROE10%を掲げている。
10 味の素	調味料国内大手。配当性向30%、総還元性向50%以上を目処に安定的かつ継続的な配当や、機動的な自己株式取得を方針としている。また、20年3月期を最終年度とする中期経営計画では、ROE9.8%を目標としており、海外食品事業をけん引役とする中長期の業績拡大が期待される。

(出所) 上位の各組入銘柄に関する「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注) 当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。